

(公印省略)
令和6年6月27日

川西市議会議長
大崎 淳 正 様

厚生文教常任委員長
岡 留 美

委員会報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

厚生文教常任委員会における審査の経過と結果について（審査日：令和6年6月19日）

1．議案第36号 川西市保健センターZEB化改修工事請負契約の締結について

議案の概要

本案は、川西市保健センターZEB化改修工事を実施するため工事請負契約を締結するにつき、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により、議会の議決を求めるもの。

質疑の概要

問 本工事は、外壁の断熱化及び室内の省エネルギー化等に関するもので、建物の外部・内部ともに機能向上していくものと認識しているが、工事期間中の利用者への影響及び市民への周知方策について伺いたい。

答 外壁工事に関しては、誘導員を常時配置し、工事業者と利用者の動線が交錯しないよう誘導を行う予定であり、室内の工事に関しては、工事エリアに仮設の間仕切りや案内板等を設け、工事箇所を区分する考えである。また、利用者への周知に関しては、検診の予約時に、工事期間中の振動や工事業者の出入り等について随時周知していく予定である。

問 通常改修と比較した場合、ZEB化改修工事は初期費用が割高になるものと推察することから、一定年数が経過すると、改修費用と光熱費等のランニングコストの合計額が逆転すると見込み、今回のZEB化改修工事の判断に至ったものと考えているが、ZEB化に必要な費用を何年程度で回収できると見込んでいるのか、市の見解を伺いたい。

答 本工事については、工事費と光熱費を比較し、25年でZEB化に必要な費用が回収されると見込み、今回の判断に至ったものである。

問 当該工事請負契約に係る入札結果について、低入札価格に係る調査の結果、最低価格での応札者において、仕様書で求める要件に関して満たせない項目があるとの説明があったが、市の仕様書において、当該資格や実績要件は明示されていたのか伺いたい。

答 当該資格や実績要件等については、あらかじめ仕様書において明示しているものであり、今回の事案においては、低入札価格調査のヒアリングにおいて、理解の相違があり、市が求める基準での対応が不可能であることが判明したため、落札者としなないと判断に至ったものである。

<p>問 上記の事案は、応札価格が極端に低かったことから発覚したが、相応な価格で応札があった場合には、そのまま契約に至っていたのではないかとということが危惧される。今後、仕様書に明記しているにも関わらず、要件を満たせないという事案の発生を防ぐために、書面等での確認を徹底することが必要と考えるが、市の考えを伺いたい。</p> <p>答 資格や要件の提示については、改善すべき点も認識しており、入札公告や仕様書作成の際に、重要な部分を強調するなど、分かりやすくするように工夫をしていく考えである。</p>
特 記 事 項 配付資料あり（１ 入札結果について ほか）
審 査 結 果 原案可決（全員賛成）

２．議案第３７号 損害賠償の額を定めることについて

<p>議案の概要</p> <p>本案は、市立川西病院において平成２９年に行った医療行為に係る損害補償の額を定めるにつき、地方自治法第９６条第１項第１３号の規定により、議会の議決を求めるもの。</p>
<p>質疑の概要</p> <p>問 今回の合意に至るまでに、事案発生当初から７年もの期間を要した理由を伺いたい。</p> <p>答 患者御家族の精神的ショックが大きく、落ち着かれるまでに時間を要したことに加え、コロナ禍において協議が行えなかったこと、また御家族側が弁護士を立てずに直接協議に当たられたことなどから、こうした期間を要したためである。</p> <p>問 本事案に関して、今回の賠償金１５００万円以外に、市に別途、費用負担が生じる可能性はないか伺いたい。</p> <p>答 今回の賠償金以外に費用負担は一切生じないものと認識している。</p>
特 記 事 項 なし
審 査 結 果 原案可決（全員賛成）

３．議案第３８号 兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する協議について

<p>議案の概要</p> <p>本案は、兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更することについて、地方自治法第２９１条の１１の規定により、議会の議決を求めるもの。</p>

質疑の概要

問 被保険者証の廃止に伴い、既に被保険者証をお持ちの方及び本年１２月２日以降に後期高齢者となる方への対応について伺いたい。

答 現在、被保険者証をお持ちの方については、１２月２日以降も、最長１年間は引き続き同被保険者証が使えることとなる。また、新たに後期高齢者となり、かつマイナ保険証未保有の方については、申請なしで資格確認書を交付する予定である。

問 兵庫県後期高齢者医療広域連合は、兵庫県内の全４１市町が加入しているものと認識しているが、本規約の変更に関する議案を否決する市町があった場合の影響について伺いたい。

答 広域連合の規約を変更する際には、地方自治法の規定により、全４１市町全ての議決を経る必要があることから、全ての市町において６月議会に議案を上程している状況で、仮に否決となった場合には、再度９月議会に議案を上程し議決を得る必要があるものと考えている。

問 資格確認書に移行した場合の医療機関への影響に関して、新たに生じる手間や混乱の可能性について、市の見解を伺いたい。

答 資格確認書には、従来の被保険者証と同様の内容が掲載されることとなるため、医療機関の事務へ影響が生じるものではないと考えている。

問 後期高齢者におけるマイナ保険証の取得状況について伺いたい。また、本市の医療機関におけるマイナ保険証の利用状況と、トラブルの有無について伺いたい。

答 マイナ保険証の取得状況について、本年３月時点での本市における登録率は５４．７％、３月診療分におけるマイナ保険証の利用率は５．５１％となっている。また、市内でマイナ保険証が利用可能な医療機関は９４．２％となっており、その利用に関して特に大きなトラブルは認識していない状況である。

問 ６月議会における他市町議会での本規約の変更に関する議案の提出状況について伺いたい。また、現在、国において被保険者証廃止に関連するパブリックコメントが実施されている点について、本案との関係を伺いたい。

答 本規約の変更に関しては、４１市町全てが６月議会に議案を提出している状況である。また、今回のパブリックコメントについては、被保険者証廃止に伴う省令改正に関するものと認識しているが、本年１２月２日に現行の被保険者証が原則廃止されることは改正マイナンバー法によって既に決まっており、本案は、これに伴い、被保険

者証に関する部分について所定の改正を行なおうとするものである。
特記事項 なし
審査結果 原案可決（賛成多数）

4．議案第39号 川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業に係る事業契約の変更について

<p>議案の概要</p> <p>本案は、川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業の施行に関し、事業契約を変更するにつき、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条の規定により、議会の議決を求めるもの。</p>
<p>質疑の概要</p> <p>問 本案は、東谷幼稚園の休園及び清和台幼稚園の廃園に伴い両園を対象から外し、個別対応とすることによるものと認識しているが、地域住民からは、今後もこれら施設の利用を希望する声を聞いているところである。そこで、設備の保守点検や故障時等の対応を含め、これら施設の利用に関する今後の担当所管を伺いたい。</p> <p>答 今年度、これらの施設については教育総務課の管轄となり、コミュニティで利用される際に故障等があれば市で修繕する。</p> <p>問 清和台幼稚園については、廃園に伴い行政財産から普通財産へ移行するものと認識しているが、現在の進捗状況を伺いたい。</p> <p>答 現在、内部での協議を進めており、来年度以降、所管部署も含めて調整していく考えである。</p>
<p>特記事項</p> <p>配付資料あり（契約金額変更の内訳について）</p> <p>議案質疑資料あり（1．変更となる内容の詳細について）</p>
<p>審査結果 原案可決（全員賛成）</p>

5．議案第41号 令和6年度川西市一般会計補正予算（第1回）

<p>議案の概要</p> <p>第1表 歳出第3款民生費。第4款衛生費。第10款教育費。</p>
<p>質疑の概要</p> <p>（1）第1表 歳出</p> <p>第3款 民生費</p>

問 民間就学前教育保育施設整備事業において、令和 7 年 4 月開園予定の民間就学前教育保育施設 2 施設の整備に係る補助金として、負担金、補助及び交付金で 3 7 4 5 万 6 0 0 0 円を追加している点について、議案質疑資料によると、令和 5 年度よりも国の交付基準額が増加したことや、補助項目の変更などの影響によるものといった記載があるが、その詳細を伺いたい。

答 内示額が予算要求時よりも増加した要因については、交付基準額のうち、土地借料加算が増額したことによるもので、さらに本市は待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策についての対象であったことから、増額となったものである。

第 4 款 衛生費

問 予防事業において、扶助費で带状疱疹ワクチン接種費助成費用として 3 7 1 万 2 0 0 0 円を追加している点について、接種対象者を 5 0 歳以上とした点も含め、市として当該助成に係る費用対効果を検証したのか伺いたい。

答 当該助成については、带状疱疹に罹患した場合、日常生活に支障を来すほどの激痛や後遺症に悩まされるような事例があることや、ワクチン接種の高い予防効果が確認できていることに加え、兵庫県町村会から県に対しワクチン接種の助成を求める要望がなされている状況などに鑑み、県の補助事業を活用して実施しようとするものである。

答 带状疱疹ワクチンは、現在、国において定期接種化を検討しているワクチンの一つであり、費用対効果も含めた議論がなされているところであるが、罹患した場合の健康障害については一定明らかな状況と認識している。

今回は、接種対象者を 5 0 歳以上としているが、今後については、県においても国に定期接種化を要望しているなどの状況であることから、年齢の設定も含め、国の動向を見守っていきたい。

問 带状疱疹ワクチンについては、生ワクチンと不活化ワクチンの 2 種類があり、それぞれ接種費用等が異なるものと認識しているが、こうした点や接種可能な病院名など、助成に関する詳細について、市として市民へ周知する考えはあるか伺いたい。

答 当該助成に関しては、内容や医療機関を含め市民に周知していく考えであり、本案の議決を得た後、7 月には市のホームページやデジタルサイネージ等に案内を掲載するほか、8 月号の広報誌にも記事を掲載する予定である。加えて、市内で予防接種等を委託している医療機関にポスターを掲示する考えである。

第 1 0 款 教育費

<p>問 学校教育支援事業において、学校だけでは対応が難しい、学校と保護者や地域との間に発生する問題に対し、行政による支援体制の構築に向け、国から委託を受けてモデル事業として実施するための経費として４００万円が追加されている点について、その詳細を伺いたい。</p> <p>答 現在予定している内容として、定例会議を学期ごとに１回程度、打ち合わせを週１回程度行うほか、重大事案が発生した場合には緊急ケース会議をその都度開催する考えであり、会議の構成員としては、弁護士、医師、大学教授等の学識経験者、警察ＯＢ、校長ＯＢ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を想定しているところである。</p> <p>問 同事業において開催する会議のスケジュール及び事業内容の確認方法について、傍聴の可否を含め、伺いたい。</p> <p>答 本事業は７月から取組をはじめ、８月初旬に１回目の会議を開催したいと考えている。また、会議の内容については、個人情報等も含むことから傍聴の受け入れは考えていないが、事業内容等については、その効果等に関する報告書を作成し公開する考えである。</p>
<p>特 記 事 項</p> <p>議案質疑資料あり（１．带状疱疹ワクチン接種に関して、想定対象人数およびその根拠について ほか）</p>
<p>審 査 結 果 原案可決（賛成多数）</p>

６．議案第４２号 令和６年度川西市介護保険事業特別会計補正予算（第１回）

<p>議案の概要</p> <p>介護保険料改定に伴い、歳入予算において、介護保険料を３億８２３７万６０００円増額し、同額を給付費準備基金繰入金から減額する補正を行おうとするもの。</p>
<p>質疑の概要</p> <p>問 本案は、条例改正により、令和６年度から８年度までの保険料率を改定したことに伴う介護保険料の増額、並びに基金繰入金の減額を内容とするものと認識しているが、当初予算案計上時と比較して人数や収納率等の見込みに変更はあったのか伺いたい。</p> <p>答 当初予算案提案時には、当該条例改正案が審議中の状況であったことから、令和５年度の保険料率で積算し計上していたが、本補正予算案においては、当初予算と同様の人数、収納率に対して改定後の保険料率で積算し計上しているものである。また、基金繰入金についても、当初予算と見込み方に変更はないものである。</p>

特記事項	なし
審査結果	原案可決（賛成多数）

7．議案第43号 令和6年度川西市病院事業会計補正予算（第1回）

議案の概要	<p>その他医業外収益の増額により、病院事業収益を1500万円増額するとともに、その他医業外費用の増額により、病院事業費用を1500万円増額しようとするもの。</p>
質疑の概要	質疑なし
特記事項	なし
審査結果	原案可決（全員賛成）